

宇陀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和6年度	人 26,691	千円 22,622,488	千円 367,649	千円 3,198,240	% 14.1	% 14.9

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

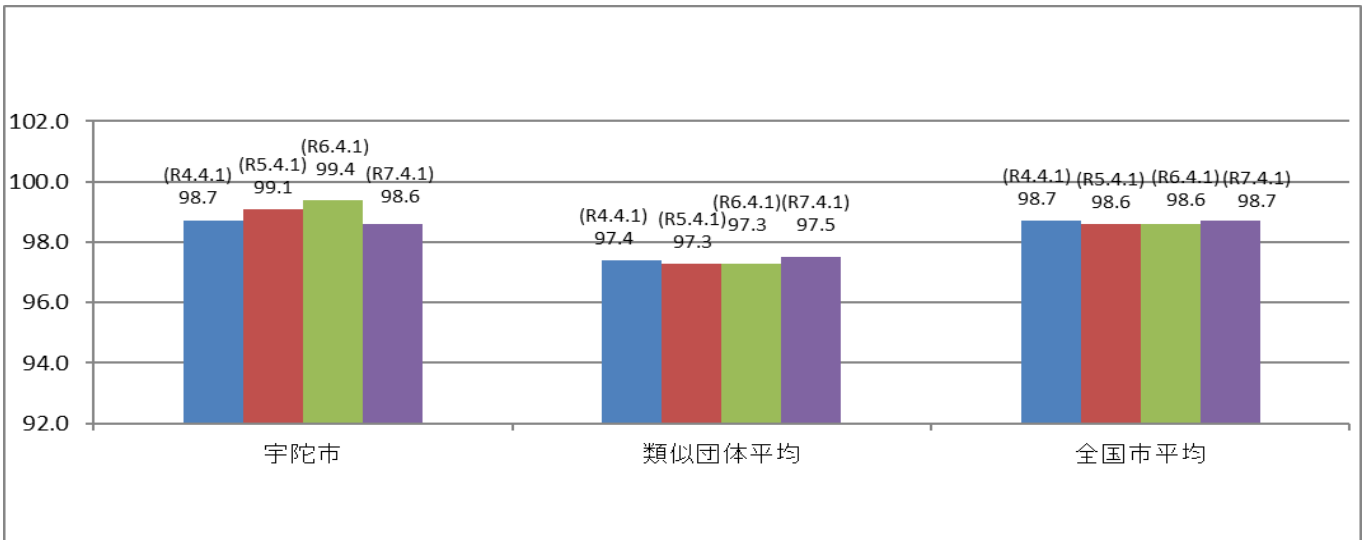
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体の平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 340	千円 1,290,945	千円 252,054	千円 538,958	千円 2,081,957	千円 6,123	千円 6,123

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由

(給与制度又はその運用を踏まえ記載すること)

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

[概要] 国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(実施(実施予定)時期、具体的な実施内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容) 国の見直し内容を踏まえ全ての給料表について、3級から7級(技能労務職給料表においては1級から4級)までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。(国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での月額の重なるの解消は実施していない。)

② その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当について、国と同様に見直しを実施(令和7年4月1日実施)

(5) 特記事項

次のとおり特別職の給料を減額しています。

	区分	減額内容
特別職	市長	給料月額の15%
	副市長	給料月額の10%
	教育長	給料月額の10%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宇陀市	45.2 歳	333,500 円	404,135 円	372,612 円
奈良県	41.6 歳	322,000 円	416,392 円	369,614 円
国	41.9 歳	332,237 円	— 円	414,480 円
類似団体	42.6 歳	327,221 円	383,976 円	354,371 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
宇陀市	53.8 歳	20 人	306,100 円	339,525 円	322,260 円	—	—	—	—
奈良県	54.1 歳	42 人	290,200 円	341,287 円	317,886 円	—	—	—	—
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	— 円	337,907 円	—	—	—	—
類似団体	52.3 歳	10 人	312,166 円	339,859 円	325,721 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
宇陀市	5,576,000 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

(令和4年度～令和6年度の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては

前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注)1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区分		宇陀市	奈良県	国
一般行政職	大学卒	225,600 円	225,600 円	220,000 円
	高校卒	194,500 円	194,500 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	185,700 円	185,700 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区分		15年以上20年未満	25年以上30年未満	30年以上35年未満	35年以上
一般行政職	大学卒	330,200 円	382,300 円	408,000 円	365,300 円
	高校卒	282,500 円	360,700 円	391,700 円	381,000 円
技能労務職	高校卒	289,500 円	— 円	325,900 円	292,100 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	331,300 円

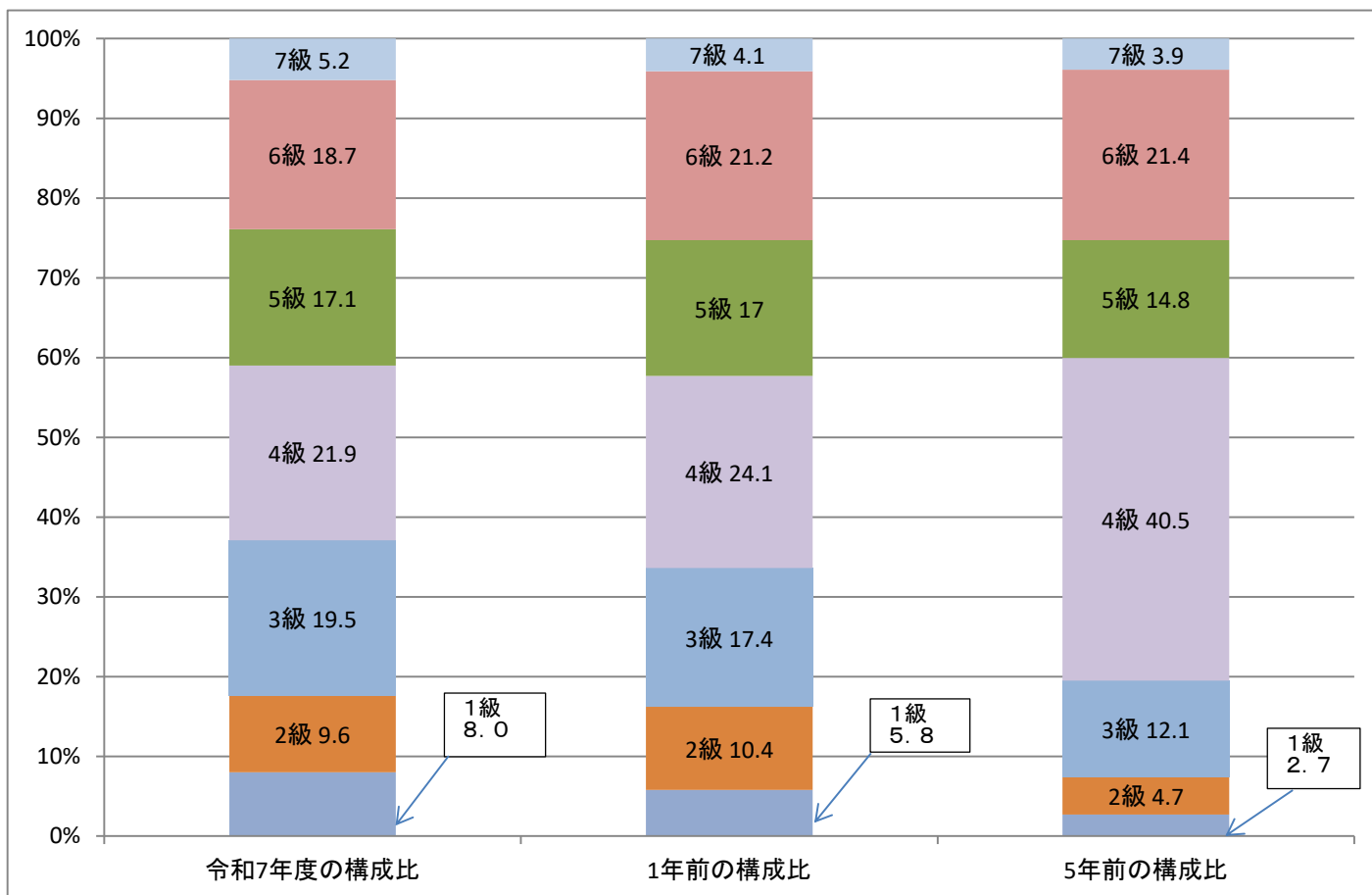
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和7年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長及び危機管理監の職務	13人	5.2%	373,400円	450,900円
6級	次長、課長、所長、館長、室長及び主幹の職務	47人	18.7%	335,000円	415,700円
5級	課長補佐、所長補佐、館長補佐及び室長補佐の職務	43人	17.1%	309,800円	398,200円
4級	課長補佐、所長補佐、館長補佐、室長補佐及び主任の職務	55人	21.9%	287,300円	386,100円
3級	主査の職務	49人	19.5%	261,300円	354,700円
2級	主事及び技師の職務	24人	9.6%	230,000円	308,500円
1級	主事、技師、主事補及び技師補の職務	20人	8.0%	183,500円	258,100円

(注) 1 宇陀市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2)昇給への人事評価の活用状況(宇陀市)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇級区分	昇級可能な区分	昇級実績がある区分	昇級可能な区分	昇級実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宇陀市	奈良県	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,614 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,641 千円	-----
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.10)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(宇陀市)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

宇陀市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
調整率	/100		調整率	83.7/100	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2~45%) 自己都合 応募認定・定年			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)		
1人当たり平均支給額	1,653 千円	20,635 千円			

(注) 1. 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2. 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		41,421 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		121 千円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域(行政職)	3 %	340 人	3 %
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由			
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)		98.6 (98.6)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレース指数。

補正前のラスパイレース指数×(1+宇陀市の地域手当支給率(3%)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率))により算出。

ラスパイレース指数(地域手当補正後ラスパイレース指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		2,369	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		28	千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		22.9	%
手当の種類(手当数)		10種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育士手当	保育士として従事する職員	左記の業務	月額 2,000円
教諭手当	教諭として従事する職員	左記の業務	月額 2,000円
保育教諭手当	保育教諭として従事する職員	左記の業務	月額 2,000円
行路死亡人取扱手当	行路死亡人処理に従事した職員	左記の業務	日額 2,000円
下水道作業手当	下水道マンホール内清掃等に従事した職員	左記の業務	日額 500円
動物死体処理手当	動物の死体処理に従事した職員	左記の業務	1回 500円
有害鳥獣駆除手当	有害鳥獣の駆除に従事した職員	左記の業務	1回 2,000円
福祉事務所現業手当	福祉事務所の現業職員で家庭訪問に従事する職員	左記の業務	月額 5,000円
ごみ収集等危険手当	護美センター及び宇陀クリーンセンターで ごみ収集、運搬及び処理に従事する職員	左記の業務	月額 5,000円
災害派遣業務手当	災害応急対策又は災害復旧のため被災地に派遣され現 地で当該業務に従事した職員	左記の業務	日額 730円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和5年度決算)	78,772 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	298 千円
支給実績(令和6年度決算)	81,516 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	319 千円

(6) その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ●配偶者 3,000円 ●子 11,500円 ●子以外 6,500円 ●満16歳の年度初～満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算 	同	-	33,434 千円	217 千円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ●借家:最高支給限度額28,000円 ●持家:支給なし 	同	-	15,667 千円	279 千円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ●交通機関利用者 全額支給限度額55,000円(6ヶ月定期分支給) ●自動車等利用者 2km以上で5kmごとに13段階の区分(最高限度額31,600円) 	同	-	27,600 千円	105 千円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ●部長級 65,000円 ●次長級 55,000円 ●課長、主幹級 45,000円 	同	-	46,965 千円	552 千円

5 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	697,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	(副 市 長	(820,000 円)	985,000 円 /	391,500 円
報 酬	副 市 長	612,000 円	790,000 円 /	420,000 円
	(議 長	(680,000 円)		
期 末 手 当	議 長	430,000 円	545,000 円 /	230,000 円
	副 議 長	360,000 円	475,000 円 /	200,000 円
	議 員	330,000 円	442,000 円 /	180,000 円
退 職 手 当	市 長	(令和6年度支給割合)		
	副 市 長	3.45	月分	
備 考	議 長	(令和6年度支給割合)		
	副 議 長	3.45	月分	
備 考	議 員	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	給料月額×勤続年数×520/100	17,056,000	任期毎・通算の選択制
備 考	副 市 長	給料月額×勤続年数×330/100	8,976,000	任期毎・通算の選択制
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 平成26年4月から、市長(15%)、副市長(10%)の給料を減額しています。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

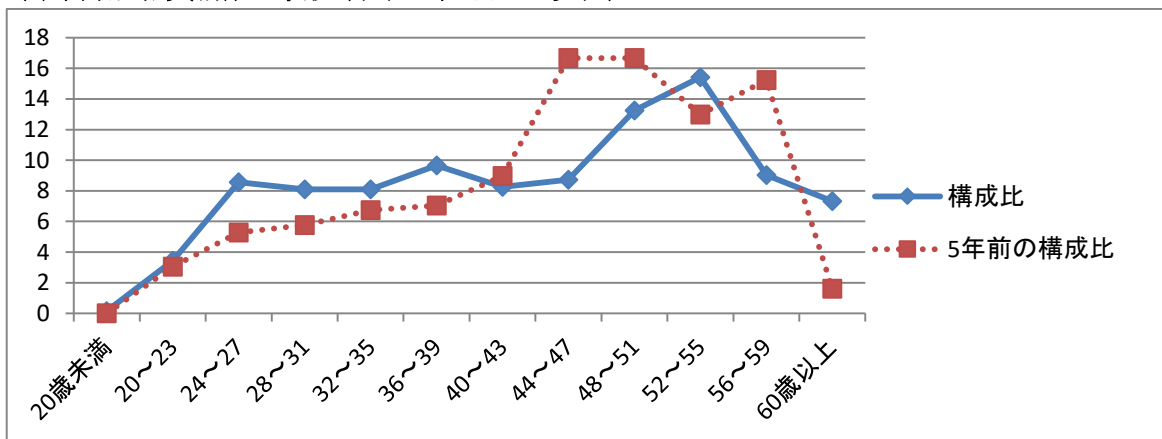
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和6年	令和7年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	4	△ 1	
		総務	90	93	3	
		税務	16	16	0	
		農林	19	19	0	
		商工	12	10	△ 2	
		土木	32	34	2	
		民生	79	79	0	
		衛生	31	28	△ 3	
	計	284	283	△ 1	<参考> 人口10,000人当たり職員数 106.0 人	
	教育部門	56	52	△ 4		
消防部門						
小 計	340	335	△ 5	<参考> 人口10,000人当たり職員数 125.5 人		
公営企業等部門	病 院	219	228	9	看護師採用に伴う増	
	水 道	16	15	△ 1		
	下水道	4	5	1		
	その他	63	63	0		
	小 計	302	311	9		
合 計		642	646	4	<参考> 人口10,000人当たり職員数 242.0 人	
		[902]	[902]			

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	1人	26人	54人	69人	49人	60人	61人	49人	72人	105人	64人	36人	646人

(3)職員数の推移

(単位：人)

年度 部門別	R2年	R3年	R4年	R5	R6	R7	過去5年間の増減数
一般行政	285	285	282	284	284	283	△ 2
教育	67	63	56	56	56	52	△ 15
消防	0	0	0	0	0	0	0
普通会計 計	352	348	338	340	340	335	△ 17
公営企業等会計	278	279	270	276	302	311	33
総合計	624	630	608	616	642	646	22

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和 6年度	千円 1,074,560	千円 -12,131	千円 109,244	% 10.2	% 6.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和 6年度	人 16	千円 67,475	千円 13,013	千円 28,756	千円 109,244	千円 6,828

(注)1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数です。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年3月31日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道局	47.6 歳	353,312 円	433,519 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	45.2 歳	333,500 円	404,135 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇陀市		水道局	
1人当たり平均支給額(令和6年度)		1人当たり平均支給額(令和6年度)	
1,614 千円		1,797 千円	
(令和6年度支給割合)		(令和6年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.50 月分	2.10 月分	2.50 月分	2.10 月分
(1.40)月分	(1.00)月分	(1.40)月分	(1.00)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%~15%		・役職加算 5%~15%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和7年3月31日現在)

宇陀市			水道局		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
調整率	/100		調整率	/100	
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)			定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)		
	自己都合	応募認定・定年			
1人当たり平均支給額	1,653 千円	20,635 千円	1人当たり平均支給額	----- 千円	----- 千円

(注) 1. 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2. 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当(令和7年3月31日現在)

支給実績(令和6年度決算)		2,191 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		137 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	3 %	16 人	3 %

エ 特殊勤務手当(令和7年3月31日現在)

支給実績(令和6年度決算)		324 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		36 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度決算)		50.0 %	
手当の種類(手当数)		1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
浄水場勤務手当	施設課の職員	危険物取扱業務	月額3,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和5年度決算)	2,328 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	212 千円
支給実績(令和6年度決算)	2,102 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	191 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(令和7年3月31日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	一般行政職に同じ	同じ		2,646 千円	264 千円
住居手当	一般行政職に同じ	同じ		336 千円	336 千円
通勤手当	一般行政職に同じ	同じ		1,012 千円	63 千円
管理職手当	一般行政職に同じ	同じ		2,940 千円	588 千円
宿日直手当	1回 5,000円	異なる		460 千円	30 千円
管理職特別勤務手当	一般行政職に同じ	同じ		0 千円	0 千円